

2021年2月9日

各 位

会 社 名 ア ト ラ 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長CEO 久世 博之
(コード番号：6029 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役CFO 田中 雅樹
(TEL. 06-6533-7622)

たな卸資産評価損などの計上及び通期連結業績予想と
実績との差異並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、2020年12月期決算においてたな卸資産評価損などを計上する見込みとなりました。さらに、2020年8月28日に公表いたしました2020年12月期の通期連結業績予想と本日公表の実績に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本日開催の取締役会において、下記のとおり役員報酬の減額を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. たな卸資産評価損などの計上について

当社は、2020年12月期決算において、以下のとおりたな卸資産評価損などを計上いたしました。

(連結)

たな卸資産評価損(売上原価)	233,320千円
固定資産の減損損失(特別損失)	93,970千円

(個別)

たな卸資産評価損(売上原価)	233,320千円
固定資産の減損損失(特別損失)	66,028千円
関係会社株式評価損(特別損失)	49,999千円
貸倒引当金繰入額(特別損失)	130,659千円

当社グループが販売する機材、消耗品の一部について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、各種セミナーの集客が想定どおり進まず、販売が遅れました。販売価格が下落している事実はありませんが、在庫として保有しているたな卸資産の数が過大であるとの判断から、たな卸資産評価損233,320千円を計上いたしました。なお、当該機材、消耗品につきましては、継続して販売しており、2021年12月期以降も引き続きこれまでと同等の価格で販売する予定です。

また、当社グループが提供しているサービスの一部について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、想定を下回る業績となり、将来の回収可能性を保守的に検討した結果、固定資産の減損損失93,970千円を計上いたしました。

個別におきましては、たな卸資産評価損233,320千円及び固定資産の減損損失66,028千円に加え、関係会社株式評価損49,999千円及び貸倒引当金繰入額130,659千円を計上いたしました。なお、当社の個別決算で計上した関係会社株式評価損49,999千円及び貸倒引当金繰入額130,659千円は、連結決算では相殺消去するため、連結業績に与える影響はありません。

2. 2020年12月期通期連結業績予想と実績との差異について

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,171	42	42	76	8.60
実績(B)	2,426	△410	△395	△440	△49.87
増減額(B-A)	△744	△452	△437	△516	
増減率(%)	△23.5	—	—	—	
(ご参考) 2019年12月期実績	2,833	25	31	△146	△16.71

修正の理由

当社グループは、「世界中の人を健康にしたい。」という企業理念を掲げ、鍼灸接骨院支援事業を展開しております。

接骨院業界におきましては、療養費が減少傾向であり、自費施術及び物販の拡大が課題となっております。

このような環境の下、当社グループは、各種セミナーを開催し、ほねつぎチェーンの加盟院の増加、自費施術に使用する機材の販売などに注力してまいりました。また、当社が開発した療養費の請求代行サービスで使用するシステム：A-COMS をリニューアルし、会員の増加に取り組みました。HONEY-STYLE は無料プランを新設し、有料プラン利用院の獲得に繋がるよう取り組みました。

これらの取り組みにより、ほねつぎチェーンの加盟院は154院まで増加しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種セミナーの集客に苦戦し、セミナーの売上高及び機材販売その他が454百万円計画を下回りました。また、競合との競争激化の影響からロコミ/予約システム：HONEY-STYLE の有料プランの利用院が純減となり、HONEY-STYLE の売上高が想定を89百万円下回りました。一方で、新型コロナウイルス感染症対策としてWeb会議の活用を促進したことなど経費削減に努めましたが、売上高及び営業利益が想定を下回りました。

さらに、上記のたな卸資産評価損233,320千円を売上原価に計上したため、営業利益の未達幅が拡大しました。また、固定資産の減損損失93,970千円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益の未達幅がより拡大しました。

この結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を下回りました。

3. 役員報酬の減額について

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、通期連結業績予想を達成することができませんでした。これを受け、以下のとおり、取締役（監査等委員である取締役を除く）7名の報酬を減額することといたしました。

代表取締役	月額報酬の30%
取締役	月額報酬の10%

以上